第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く景況は前半は、世界各地で景気の回復傾向が明確になり、国内でも、輸出と設備投資が牽引し、景気は緩やかな回復傾向にありました。後半に入り、原油高やドル安等の不安要因に加え、国内ではデジタル家電などの生産調整が生じ、世界経済および日本経済に減速感が見られました。

企業のIT投資削減などの事業の効率化に向けた投資に加え、一部に成長に向けた投資が見られましたが、全般的には力強さに欠け、また、サービスや製品の価格低下が継続いたしました。一方、半導体市況は、デジタルAV機器向けを中心に前半は好調に推移いたしましたが、後半に入り減速し、加えてディスプレイパネルの市況が急激に悪化いたしました。

このような経済状況のもと、当連結会計年度の売上高は４兆7,627億円（前年度比0.1％減）、営業利益は1,601億円（同98億円増）、経常利益は890億円（同392億円増）、当期純利益は319億円（同177億円減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1.事業の種類別セグメント

a.ソフトウェア・サービス

当連結会計年度のソフトウェア・サービスの売上高は、国内は１兆5,330億円（前年度比3.0％減）（国内向け受注高：１兆943億円［前年度比0.5％減］、当社単独ベース）、海外は5,374億円（前年度比4.7％増）となり、全体では２兆704億円（同1.1％減）となりました。

国内ではソリューション／SI（システムインテグレーション）が伸び悩んだほか、社会システム商談等が減少いたしましたが、海外では、英国子会社においてアウトソーシングサービスが増加し、海外ビジネスの再編の影響を除く継続事業ベースでは9.8％の増収となりました。

営業利益は1,130億円（同257億円減）となりました。

b.プラットフォーム

当連結会計年度のプラットフォームの売上高は、国内は１兆1,875億円（前年度比3.2％増）（国内向け受注高：１兆906億円［前年度比0.6％増］、当社単独ベース）、海外は5,176億円（前年度比13.1％増）（海外向け受注高：3,436億円［前年度比26.4％増］、当社単独ベース）となり、全体では１兆7,051億円（前年度比6.0％増）となりました。

国内ではサーバが価格下落の影響で減少いたしましたが、海外ではUNIXサーバが好調だったほか、携帯電話基地局、光伝送システム、HDD（小型磁気ディスク装置）が増加いたしました。

営業利益は550億円（同257億円増）となりました。

c.電子デバイス

当連結会計年度の電子デバイスの売上高は、国内は4,154億円（前年度比9.8％増）（国内向け受注高：2,200億円［前年度比2.6％減］、当社単独ベース）、海外は3,184億円（前年度比10.5％減）（海外向け受注高：1,032億円［前年度比17.7％増］、当社単独ベース）となり、全体では7,338億円（前年度比0.1％減）となりました。

デジタルAV機器向けや携帯電話向けを中心にロジックLSIが大きく増加いたしましたが、化合物半導体事業会社が持分法適用関連会社に移行した影響やPDP（プラズマディスプレイパネル）、LCD（液晶ディスプレイパネル）の価格下落の影響により前年並みとなりました。

営業利益は325億円（同50億円増）となりました。

d.その他

当連結会計年度のその他の売上高は、国内は電子材料、電池等の事業を行うFDK㈱が前年度末より持分法適用関連会社に移行した影響により2,046億円（前年度比6.2％減）となり、海外は486億円（同21.1％減）、全体では2,533億円（同9.4％減）となりました。営業利益は140億円（同4億円増）となりました。

2.所在地別セグメント

a.日本

当連結会計年度の日本における売上高は、半導体、携帯電話基地局、光伝送システム等が増加いたしましたが、事業再編による減少に加え、パソコンが減少し３兆5,609億円（前年度比1.2％減）となりました。営業利益は、1,878億円（同158億円減）となりました。

b.欧州

当連結会計年度の欧州における売上高は、事業再編による減少はありましたが、英国子会社の政府系大型商談が寄与し、アウトソーシングサービスが増加したほか、通信システムでも増加し5,851億円（前年度比7.4％増）となりました。営業利益は117億円（同50億円増）となりました。

c.米州

当連結会計年度の米州における売上高は、事業再編による減少はありましたが、HDD、半導体等が増加し、2,819億円（前年度比10.8％増）となりました。営業利益は、前年度のリストラ効果により43億円（同175億円増)となりました。

d.その他

当該連結会計年度のアジア、豪州を含むその他の地域における売上高は、HDDが増加いたしましたが、LCDが大きく減少し3,347億円（前年度比7.6％減）となりました。営業利益は、121億円（同13億円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,772億円のプラスとなり、ほぼ前年度並の3,000億円近いキャッシュを生み出しました。前年度比では経常利益の大幅増益が寄与し内部留保が増加しましたが、国内ソリューション/SI事業の買掛金の支払などで運転資本が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは151億円のマイナスとなりました。設備投資による支出と投資有価証券売却による収入の金額が、ほぼ均衡した収支となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、2,621億円のプラスとなり、これを社債や借入金の返済に充当し、財務活動によるキャッシュ・フローは2,120億円のマイナスとなりました。

なお、前年度のキャッシュ・フローと、当年度のキャッシュ・フローの比較は次のとおりです。

	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） （億円）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） （億円）
(A) 営業キャッシュ・フロー	3,040	2,772
(B) 投資キャッシュ・フロー	673	△151
(C) フリー・キャッシュ・フロー (A) + (B)	3,714	2,621
(D) 財務キャッシュ・フロー	△2,399	△2,120
(E) キャッシュ・フロー計 (C) + (D)	1,315	500

２【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「１．業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

３【対処すべき課題】

国内外におけるIT投資は緩やかに増加しておりますが、サービス/製品の価格低下や競争激化等により、富士通グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境は、今後も厳しく推移すると考えております。厳しい環境下においても、確実な利益成長を実現できる収益力を目指します。また、財務基盤の強化を一層進めるとともに、成長に向け新規領域への取り組みを強化してまいります。

富士通グループは、平成16年度より「既存ビジネスの徹底した体質強化」、「新しい事業を創り、育てる」、「フォーメーションの革新」、「マネジメントシステムの革新」の４つのチャレンジ項目を掲げ、グループをあげて取り組んでおりますが、平成17年度もその取り組みを強化いたします。

（１）既存ビジネスの徹底した体質強化

設計、開発、製造、営業等のあらゆる場面において、品質向上、原価低減、スピードアップに取り組んでおります。ものづくりにおいては、生産革新運動のグループ全体への展開を継続して進めるとともに、ソフトウェア開発において、総合システム開発体系「SDAS」の適用を推進してまいります。加えて、平成17年４月より社長直轄のSIアシュアランス本部を設け、SIビジネスの健全化を強力に推進いたします。

また、サーバやストレージ、ミドルウェア等のプロダクトの競争力向上を図り、グループ全体で拡販運動を推進するとともに、システム全体の信頼性を高めたIT基盤「TRIOLE」の展開を引き続き推進いたします。併せて、今後成長が見込まれるアウトソーシングサービスの一層の拡大を図ってまいります。

（２）新しい事業を創り、育てる

通信と情報処理の様々な融合によって可能となるソリューションを推進いたします。具体的には、「生活を変える」、「医療を変える」、「教育を変える」、「経営を変える」をキーワードに、手のひら静脈認証など、独自の技術を活かしたセキュリティソリューションや、高性能サーバやシミュレーション技術をベースとしたバイオIT関連事業、電子カルテソリューションなどを積極的に展開してまいります。さらに、シスコ・システムズ社との提携を活かし、企業向けのネットワーク・サービス事業を強化いたします。

また、グローバル展開も積極的に進めてまいります。新しいオープンサーバの流れを作ること、全世界で積極果敢にシェアを拡大することを目指して、新基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」を中心としたビジネスを全世界で展開してまいります。

また、電子デバイス分野においては、平成17年４月より、最先端技術の90/65ナノメートルに対応した300ミリメートル大口径ウェハ採用のロジックLSI量産ラインが本格稼働を開始し、９月より量産出荷を予定しております。

（３）フォーメーションの革新

お客様対応のスピード向上およびITライフサイクル全体のシームレスなサポートを実現するため、機能の重複をなくし、お客様にわかりやすい組織をつくることを基本的な考えとして、フォーメーションの革新に取り組んでおります。平成16年６月よりSE部門と営業部門の組織を一体化し、業種別・地域別の体制へ再編するとともに、地域SE会社の再編など、地域および中堅企業のお客様対応力の強化に向けたフォーメーションの見直しを順次進めてまいりました。今後も、お客様対応力の強化を実現するため、本体とグループ会社の関係およびグループ会社間の関係等、フォーメーションの見直しを引き続き進めてまいります。

また、グループの事業構成につきましても必要な見直しを継続して行ってまいります。

（４）マネジメントシステムの革新

当社の目標、指針、行動規範を定めた「The FUJITSU Way」を基本に、企業価値の持続的向上を目指した経営を進めてまいります。具体的には、富士通グループとしての全体最適を推進するための経営体制の変革や、内部統制機能の充実を進めてまいります。また、人材を活性化するため、業務プロセスの見直しと社内教育の拡充を図ってまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客様から信頼されるパートナーとなり、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

４【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスクを認識した上で、事態の発生の予防・回避、及び発生時の対応に真摯に努める所存です。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成17年6月30日)現在において当社グループが判断したものです。

１．経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内及び世界各国で、企業及びコンシューマ向けのIT製品やサービス、通信インフラ機器の提供や、半導体やHDDなど、部品等の提供を行っております。これらの事業の売上及び損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に当社グループの主要市場である、日本、北米、欧州における景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

②ハイテク市場における変動性

IT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化がおきることがあります。特に、半導体やパソコンなど、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小などの決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合が起こり得ます。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行って参りますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることがあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

③為替動向

当社グループは、大量の部材を輸入し、製品等を輸出しております。輸出入の額は年間ではほぼ拮抗しておりますが、為替の急激な変動などにより、為替差損を被るリスクがあります。また、当社グループが海外に保有する資産等が為替変動により減少するリスクや、外貨建てで保有する債務等が為替変動により増加するリスクがあります。

④金利変動

当社グループの有利子負債は当年度に大幅に減少したものの、1兆円を超える残高があり、その中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇による金利負担の増加や、将来の資金調達コストの上昇による事業資金の調達に対する影響を受けることがあります。

⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

２．お客様

当社グループにとって戦略的に重要なお客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

①お客様の業績や経営状態に関するリスク

ITシステムやサービス、通信インフラ機器等を提供する事業においては、通信事業会社、金融、大手製造業のお客様との取引割合が高くなっております。これらの業界の市況の変化や、業界再編の動きなどは、お客様の投資行動の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。半導体やHDDなど、部品等を提供する事業においては、パソコン、デジタル家電、携帯電話、自動車など、それらが組み込まれるお客様の製品の売れ行きに需要や価格が大きく左右されます。従って、それらの製品の需要が低迷したり、価格が下落したり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したりすることは、当社グループの売上及び損益に悪影響を与えます。

②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、事業のパートナーとしてITのライフサイクルに渡るソリューションを提供することを目指しております。また、半導体やHDDなど、部品等を提供する事業においては、大口需要家のお客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。これらのお客様が当社グループとの取引を継続しない場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

③お客様におけるIT投資動向変化のリスク

当社グループの売上及び利益の重要な部分は、企業や公的機関などのお客様へのITシステム及びサービスの提供に依存しております。企業等がITに関する支出を削減するなどの、IT投資行動の変化は、当社グループの売上及び損益に大きな影響を与えます。また、政府や地方自治体は、企業等と並んで当社グループにとっての重要なお客様です。英国では、政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。日本や各国政府が進める電子政府化などIT活用方針等に変更があった場合、当社グループの売り上げ及び損益に影響を与えます。

３．競合／業界

IT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが早いため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

①価格競争

競争の激化は製品やサービスの価格下落につながります。当社グループは、技術の進歩や競争の激化による価格下落を想定し、トヨタ式生産システムの導入や、システム開発手法の標準化、ソフトウェアのモジュール化など、コストダウンに向けた取り組みや新製品などの販売拡大の努力をしておりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、半導体等部材価格の変動などにより当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

②新規参入者を含めた競争

IT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入業者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

③技術開発競争

IT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。当社グループは技術の優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品・サービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術等が他社によって開発された場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

４．取引先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くの取引先や、提携先など他社との関係によって成り立っています。従って、これらの取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

①調達に関わるリスク

当社グループ製品は、最先端の技術を使用しており、一部の部品については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらに取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等の理由により、当社に対する部品の安定的な提供が困難になるリスクがあります。これらの場合、製品の出荷が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品について、為替動向や需給逼迫等により、調達価格が当初見込みを上回り、製品の利益率の悪化や、製品の値上げによる売上の減少がおきる可能性があります。また、調達部品については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

②提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、競争力強化のため、技術提携や合弁などの形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力

関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

③取引金融機関の安定性に関するリスク

当社グループが取引をする金融機関の経営状態が悪化した場合、融資条件が変更になるなど、当社グループの資金調達に影響を与える可能性があります。

５．公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより、売上及び損益への悪影響があります。また、これらの規制の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、医療や通信など、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

６．その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

①製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、品質をコアバリューの一つに掲げ、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、システム構築などのサービスの品質向上については、ソフトウェアの部品化や開発の標準化をすすめておりますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵等が発生する可能性は排除できません。このような製品およびサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリ作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。

②プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難易度がますます増大しております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。平成15年度には、一部のプロジェクトで不採算が発生したため、一定規模以上のプロジェクトのリスク管理を徹底する体制の整備や進行基準の導入など、不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のための対策を導入いたしました。平成16年度にはこれらの強化として、商談時点で審査を行い不採算プロジェクトを未然に防止するための組織を新設しました。加えて平成17年4月には、さらに権限を強化した社長直属のSIアシュアランス本部を設立し、不採算の新規発生の防止と体制をさらに強化しております。併せて損失の引当も適時に実施しております。しかしながら、これらによっても、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

③投資判断に関するリスク

IT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資及び設備投資が必要です。従って、この投資行動の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資にあたって、市場動向やお客さまのニーズ、当社技術の優位性、当社グループの事業ポートフォリオなどを勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術が、実際には想定ほど伸びなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。特に半導体設備投資は、多額の資金が必要であることに加え、製品サイクルが短く、市況の変化や他社との競争が特に激しいことから、大きなリスクが存在します。当社グループでは、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携するなど、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

④知的財産権に関するリスク

当社グループは他社製品と差別化出来る技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止出来ない可能性

があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底などを行っておりますが、当社グループの製品または技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も特許法改正に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

⑤人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やSE、管理者など、必要とする人材を採用、育成することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することが出来ない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥環境汚染に関するリスク

当社グループでは、「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて一切の環境汚染が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査および浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、浄化処理等の対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

⑦情報管理に関するリスク

お客様やお取引先の個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育等対策を徹底しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生するおそれがあります。

⑧格付けなど当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

７．自然災害や突発的事象発生のリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

①地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを進めておりますが、地震等の自然災害や事故等により、設備が損壊したり、電力・水等の供給が停止した場合、事業活動の継続に支障をきたし、お客様への製品出荷が停止したり、自社製品向けの部品が供給できなくなることで他事業所での活動にも影響を及ぼす可能性があります。特に半導体工場など、微細な加工を行う施設では、地震等の影響を受けやすく、特殊な装置を多く使用するため、復旧までに時間がかかる可能性があります。また自然災害時においてお客様の情報システムへのサポートが困難になり、お客様の事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。
当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの進入等による運用困難を完全に防げる保証はありません。

②地政学的リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機、自然災害、伝染病等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

５【経営上の重要な契約等】

(1) 相互技術援助契約

相手方	国名	契約製品	契約内容	契約期間
Infineon Technologies AG	ドイツ	半導体装置	特許実施権交換	平成４年12月29日から 関係特許の有効期間中
Lucent Technologies Inc.	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成元年６月14日から 関係特許の有効期間中
		半導体装置	特許実施権交換	昭和63年12月14日から 関係特許の有効期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成８年10月23日から 関係特許の有効期間中
Microsoft Corporation	米国	ソフトウェア	特許実施権交換	平成９年９月16日から 関係特許の有効期間中
Texas Instruments Incorporated	米国	半導体装置及び集積回路	特許実施権交換	平成８年２月２日から 平成17年12月31日まで
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成10年６月５日から 関係特許の有効期間中
Motorola, Inc.	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成９年８月11日から 関係特許の有効期間中
National Semiconductor Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成11年８月23日から 平成20年12月31日まで
Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	半導体装置	特許実施権交換	平成14年１月１日から 平成23年12月31日まで

(注)　上記の契約は、すべて当社を契約会社としたものであります。

(2) 合弁契約及びその他の契約

	契約会社名	相手方	国名	契約内容
合弁契約	富士通株式会社 （当社） Fujitsu Microelectronics Holding, Inc. （連結子会社）	Advanced Micro Devices, Inc. AMD Investments, Inc. FASL LLC（現 Spansion LLC）	米国	平成15年６月30日、左記会社との間で、フラッシュメモリ事業の新統合会社を設立する契約を締結いたしました(統合会社名：FASL LLC（現 Spansion LLC）)。なお、本契約の他、新会社のオペレーション上の取り決めに関する契約、特許、その他の知的財産権に関する契約等も併せて締結いたしました。
	富士通株式会社 （当社）	Alcatel Participations	フランス	平成12年９月４日、左記会社との間で、フランス及び国内に移動通信無線インフラ機器の合弁の開発会社を設立する契約を締結いたしました（合弁会社名：Evolium S.A.S.、Evolium France S.A.S.、エボリウム・ジャパン株式会社）。なお、本契約の他、移動通信無線インフラ機器についての特許・ノウハウ実施権交換契約も平成12年11月１日に締結いたしました。

	契約会社名	相手方	国名	契約内容
その他の契約	富士通株式会社（当社）	Sun Microsystems, Inc.	米国	平成16年５月31日、左記会社との間で、次期SPARC/Solarisサーバ製品の開発、製造、販売に関する協力関係を規定する諸契約を締結いたしました。

(3) 特定融資枠契約

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

詳細は、「第５　経理の状況　１．連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　⑤連結附属明細表　借入金等明細表」に記載しております。

(4) 株式交換契約

当連結会計年度において、当社と富士通サポートアンドサービス株式会社（以下「Fsas」）は、保守サービスの体制強化と運用サービスを核としたビジネスの拡大を図るため、平成16年５月17日に株式交換契約を締結いたしました。当該契約の内容は以下のとおりです。

①株式交換の内容

当社を完全親会社とし、Fsasを完全子会社とする株式交換

②株式交換の日

平成16年10月１日

③株式交換の方法

株式交換期日の前日（平成16年９月30日）現在のFsasの株主名簿記載の株主に対して、当社の普通株式68,054,400株を新たに発行し、割当交付する。ただし、当社の保有するFsasの普通株式32,000,000株については、当社の普通株式は割り当てないものとする。

④株式交換の比率

	当社	Ｆｓａｓ
株式交換比率	1	2.72

⑤Fsasの概要（平成16年９月30日現在）

代表者　　代表取締役社長　前山　淳次

資本金　　9,401百万円

住所　　東京都品川区南大井六丁目26番１号

事業内容　情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守

業績　平成16年３月期（平成15年４月１日～平成16年３月31日）

売上高　　2,271億円

営業利益　　90億円

経常利益　　77億円

当期純利益　64億円

(5) 事業譲渡契約

契約会社名	相手方	国名	契約内容
富士通株式会社（当社）	株式会社　日立製作所	日本	平成17年3月25日、左記会社と設立したプラズマディスプレイモジュール事業を行なう合弁会社（合弁会社名：富士通日立プラズマディスプレイ株式会社）の株式を段階的に譲渡する契約を締結いたしました。なお、本契約の他、当該事業に関連する特許等に関する契約も併せて締結いたしました。

６【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、お客様のビジネスの発展やユビキタス社会の実現への貢献、環境への配慮を方針として、サービス、プロダクト、さらにこれらを支える重要技術である半導体技術まで、様々な先端技術の研究開発を推進いたしました。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究内容及び研究開発は次のとおりであります。なお、研究開発費については、下記のセグメント以外のその他セグメントの研究開発費8,045百万円のほか、㈱富士通研究所をはじめ、各セグメントに配賦できない基礎研究費用等28,340百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は240,222百万円であります。

a. ソフトウェア・サービス

ソフトウェア・サービス関係では、民間企業が法律で保存を義務付けられている文書を電子化して保存できる電子文書法の施行に対応して、請求書・領収書などのカラー紙帳票を高精度に認識するカラー帳票認識技術を開発いたしました。様々な紙帳票における取引先・取引日・金額などの検索キーワード付与作業を軽減し、定型帳票の電子化入力コストを約３割削減することができます。本技術は、電子政府や電子商取引など日本が最先端のIT国家を目指すe-Japan計画への対応も期待できます。

当セグメントに係る研究開発費は、57,568百万円であります。

b. プラットフォーム

プラットフォーム関係では、富士通グループは、環境やセキュリティに配慮した製品開発を強化しており、環境負荷の少ない植物系素材を用いた大型プラスチック筐体を利用したノートパソコンを実用化いたしました。従来、植物系素材を大型筐体に採用するには難燃性、強度、耐熱性が課題となっておりました。植物系素材と石油系樹脂を混合することで、これらの課題を解決し、大型筐体においても石油資源の消費を抑制することが可能となりました。

さらに、パソコンのセキュリティを強化する個人認証機能として、駅の自動改札や電子マネーとして利用が拡大している非接触型ICカード「FeliCa(R)」（フェリカ）を用いる技術を開発いたしました。従来の接触カード方式では、耐久性の問題や操作上の不便さがありましたが、非接触とすることによりパソコンで手軽な個人認証が可能となります。

また、次世代携帯電話向けに、基地局から送信した電波がビルなどで反射して起こるマルチパス干渉を効率的に低減し、高い受信品質を実現する技術を開発いたしました。この技術により、次世代携帯電話のデータ受信速度を向上させることができ、音楽データや動画、ゲームなどを高速にダウンロードすることができます。

当セグメントに係る研究開発費は、98,654百万円であります。

「FeliCa」はソニー株式会社の登録商標です。

c. 電子デバイス

電子デバイス関係では、微細化による処理速度の高速化が求められるLSI技術においては、富士通グループが独自に開発した高強度、低誘電率の絶縁材料、ナノクラスタリングシリカと銅を用いた65ナノメートル世代LSIの多層配線技術を確立いたしました。この技術により、配線間隔の縮小が可能となり、現在量産化されている最先端の90ナノメートル世代LSIと比べ、さらなる高速化が可能になります。

この技術をはじめとしたプロセス技術を45ナノメートル世代のLSI開発につなげてまいります。

また、組み込み型プロセッサ技術では、高い画像処理能力が要求されるデジタル民生機器向けに、低消費電力で高性能なマルチコアプロセッサの開発に成功いたしました。マルチメディアプロセッサ「FR-V」４つを１チップに集積し、並列処理を行うことにより、低消費電力で、従来に比べ４倍以上の画像処理性能とデータ転送性能を達成いたしました。

当セグメントに係る研究開発費は47,615百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年３月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積り

①会計処理基準

当社グループの連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定及び日本において公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しております。海外の連結子会社は、各国の会計処理基準に準拠しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

また、当社グループは国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の採用に向けて準備をしておりますが、国際財務報告基準に移行した段階では、日本基準による財務諸表と差異が生じる可能性があります。

②収益認識

システム製品（ソフトウェアの開発請負契約を含む。）については、検収基準で売上を計上しております。ただし、パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については出荷基準で売上を計上しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

ソフトウェアの開発請負契約については、平成17年度よりプロジェクト管理の可視化に合わせ、進行基準による収益認識を行う予定です。

③有形固定資産

有形固定資産は、取得価額により計上しております。有形固定資産の減価償却費は、当該資産の区分、構造及び機能に応じて見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法で算定しています。将来、技術革新等により設備が陳腐化したり、事業の撤退を余儀なくされ設備が不要になった場合には、実際の耐用年数が見積耐用年数に比して短くなり、臨時の損失が発生する可能性があります。

平成17年度に強制適用となる減損会計については、早期適用しておりません。減損会計適用後は各事業の業績見込の悪化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少したり、固定資産の時価が下落したことにより、回収可能価額が低下した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

④無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における見込販売数量に基づく方法を採用しております。見込販売数量は実現可能性のある販売計画に基づいて作成しておりますが、販売数量が当初の販売計画を下回った場合には損失が発生する可能性があります。

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用可能期間が当初の利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

⑤連結調整勘定

連結調整勘定については、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の撤退や売却等を余儀なくされた場合や、買収事業の収益力が低下した場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

⑥投資有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果株主資本が増減します。また、その他有価証券につき、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込があると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が下落し、回復見込が認められない場合には、減損する可能性があります。

⑦繰延税金資産

当社は平成13年度及び平成14年度において、業績悪化やこれに対応する事業構造改善等により、多額の損失を計上しました。当該損失に係る繰越欠損金及びその他の一時差異については、将来の５年以内の課税所得見込額の範囲内で回収可能額を算定し、回収可能額を超過する残高については評価性引当金を計上することにより、適正な繰延税金資産残高を計上しています。将来の業績の変動により課税所得の見込額が減少又は増加した場合には、繰延税金資産に対する評価性引当金の追加計上又は取崩が必要となる可能性があります。また、繰延税金資産は現時点における法定実効税率に基づき計上しておりますが、将来税制改正により税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

⑧退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び期待収益率などが含まれます。このうち、当社及び国内子会社の割引率は一定の格付けを有する日本の長期社債の市場利回りを参考に決定しております。期待収益率は、年金資産の種類毎に期待される収益率の加重平均に基づいて決定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり均等に費用処理しております。

退職給付債務については各国の会計処理基準に準拠して費用の認識及び債務の計上を行っておりますが、将来各国の会計処理基準が改正された場合には、退職給付費用及び債務並びに株主資本に影響を及ぼす可能性があります。

⑨電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（「ＪＥＣＣ」）等のリース会社に販売した上で、顧客に賃貸しております。この販売契約のもとでは、一定期間経過後、顧客がコンピュータを返品した場合、当社グループが当該コンピュータを買い戻す旨の特約が付されています。この取引については、過去の実績を基礎として算定した買戻時の損失発生見込額を販売時点で見積もり、引当金として計上しております。将来の顧客の利用動向が変化した場合には、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。

（２）当連結会計年度の経営成績の分析

①事業環境

当連結会計年度（以下、「当年度」）における当社グループを取り巻く事業環境は、海外では原油価格の高騰や金利の上昇などの影響により、米国や中国の景気拡大に一時的な減速傾向が見られましたが、欧州を含めて成長を維持しており、減速感は和らぐ方向にあります。国内では、年度の初めから好調を持続してきたデジタル家電業界などでの景気の変調や、電子部品市況の急速な悪化など一時的な踊り場を迎えていますが、次年度に向けては緩やかな回復局面にあります。

ＩＴ投資については、海外ではグローバル企業を中心に旺盛な意欲が示されておりますが、国内市場に目を向けると、業種・規模・地域等、個別の企業レベルにおいて投資意欲はまだら模様であり、全般としては力強さに欠けた状況が続いています。一方では、オープンなＩＴインフラは質量ともに飛躍的な成長を遂げており、その安定性や効率に対する要求は急速な高まりを見せております。加えて、本年より施行された個人情報保護法によるセキュリティ関連の強化対応、企業の内部統制強化への取り組み等のＩＴの持つ能力への抜本的なニーズはかつてなく高まっており、ここから社会基盤や個々の企業でのＩＴ投資の増加が期待される状況です。

高性能・高信頼のサーバ、ネットワーク、ソフトウェアがオープンな環境で統合されることによる高度なＩＴインフラ基盤が実現するユビキタス社会では、快適で便利なショッピング、金融サービス、医療サービスなどが安全に受けられるようになります。当社はユビキタス社会に不可欠な「サーバ、ネットワークのテクノロジ・サービス・カンパニー」として、例えばセキュリティ強化に対応するバイオメトリクス認証技術など、高性能、高品質のプロダクト、サービスによるトータルソリューションを提供することにより個々のお客様の固有のニーズに応えていこうとしております。

②当年度の課題及びその取組み結果

当社グループは、当年度の年初において、売上高４兆9,500億円、営業利益2,000億円、当期純利益700億円を収益目標とし、その達成に向けていくつかの課題に取組んでまいりました。取組み内容と結果は、次のとおりであります。

先ず、「既存ビジネスの徹底した体質強化」に取組んでまいりました。特に中期的な目標として、売上高に対して年1%ずつ、費用の削減も含めたコストダウンの実施に取組んでまいりました。ソフトウェア・サービスにおいては、ＳＤＡＳ、ＴＲＩＯＬＥ等の取組みに加え、グループフォーメーションの革新により生産性の改善を推進してまいりましたが、不採算案件となっているプロジェクトにかかる損失が当年度に入っても収束せず、全体の効率低下を招き営業利益率が逆に前年比で1.1%悪化いたしました。これに対して生産革新運動を展開し、ものづくりの革新を進めてまいりましたプラットフォーム、電子デバイスのハード部門においては、価格低下要因に対して、物量増効果に加え設計・製造一体となったコストダウンの追求により前年比で営業利益率1.1%の改善と目標を達成いたしました。これらの結果、営業利益は1,601億円と前年比約100億円の増加に止まることとなりました。

ソフトウェア・サービスにおける採算性の悪化に対しては、不採算損失の発生のリスクをより早期にマネジメントするためのしくみを構築し、その定着を図っているほか、ＳＤＡＳなどの開発効率化ツールの適用強化やプロフェッショナルな人材育成など生産性の改善に向けた対策に全力をあげて取組んでおります。当年度末において不採算案件の約75%（金額ベース）が完了し、新規不採算プロジェクトの発生はほぼ終息に向かっております。

また、グローバルな物流体制を強化し、より高度なＳＣＭを実現するため、物流子会社を国際的なサードパーティロジスティクス会社に譲渡した他、垂直統合型ビジネスモデルが進んだフラットパネルディスプレイ事業を譲渡するなど、経営リソースの選択と集中を明確化し、次年度以降の収益力強化に向けた対策も実施いたしました。

次に、取組んできた課題として「グローバルなビジネス展開の強化」があります。昨年度実施した海外拠点の再編効果に加え、欧州におけるインフラサービスの伸張、サーバ・ミドルウェア製品等のグローバル展開などにより、欧州、米州を中心に海外ビジネスの損益が前年比で200億円を超える大きな改善となり、全ての地域で営業利益を確保しました。また当期においては、グローバルプレーヤーとの提携、協業が進み、製品の競争力の強化やコスト削減等が今後一層進むことも期待される状況となりました。

以上の取組みの結果、売上高は４兆7,627億円、営業利益は1,601億円、当期純利益は319億円となりました。残念ながら年初の業績目標についてはソフトウェア・サービスの不採算プロジェクトの対応に手間取り未達成となりました。一方財務体質の健全化については、期初の目標を達成し、また次年度以降の業績回復に向けて必要な施策を確実に実行いたしました。

ＳＤＡＳ：Systems Development Architecture & Support Facilities
情報システムの全業務を総合的にカバーするアプリケーション開発体系
ＴＲＩＯＲＥ：サーバ、ストレージシステム、ネットワーク等の組み合わせを事前に検証した信頼性の高いＩＴ基盤

③売上高

当年度の売上高は４兆7,627億円で、前年比0.1%の減収でしたが、再編影響を除いた継続事業ベースでは2.8%の増収となりました。市況の悪化によりプラズマディスプレイパネル（以下「ＰＤＰ」）、液晶ディスプレイ（以下「ＬＣＤ」）などが減少したほか、国内ではＩＴ投資の回復が遅れ、サーバ、ソリューション／ＳＩ等の売上が伸び悩みましたが、海外で、アウトソーシング、ＵＮＩＸサーバ、光伝送システム、パソコン、小型磁気ディスク装置（以下「ＨＤＤ」）などの売上が好調に推移しました。

④売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

当年度の売上原価は、３兆5,125億円で前年から516億円増加し、販売費及び一般管理費は１兆900億円で前年から655億円減少しました。

売上原価率は73.8%となり、前年比1.2%悪化しましたが、販売費及び一般管理費の売上高比率は22.8%と、効率化の努力に加え、海外を中心とした再編による効果や子会社の持分法移行により前年と比べ売上高比率が1.4%低下しました。その結果、営業利益率は0.2%の改善となりました。

営業利益は1,601億円で、前年比で98億円の増益となりました。ソフトウェア・サービスでは販売価格の下落や採算性の悪化したプロジェクトにかかる損失などにより減益となったものの、プラットフォーム、電子デバイスは、価格競争が厳しいなか売上増とコストダウンの推進、費用削減により増益となりました。

⑤営業外損益及び経常利益

営業外収益335億円から営業外費用1,047億円を差引き、営業外損益は711億円の損失となり、前年比では294億円の改善となりました。金融収支が有利子負債の減少等で前年から70億円の改善、持分法による投資利益は前年の損失から利益に転じ45億円の改善、退職給付積立不足償却額は前年の株価の上昇や代行返上により176億円の改善となりました。

営業利益の改善に加え、営業外損益の改善の結果、経常利益は890億円となり、前年比では392億円の増益となりました。

⑥特別損益

特別利益は1,698億円となりました。財務体質強化のため保有株式の売却を進めたほか、電子デバイスでＰＤＰ事業の譲渡などを行った結果、以下の特別利益を計上しました。

ａ　投資有価証券売却益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1,332億円

平成17年２月22日及び23日にファナック株式会社及び株式会社アドバンテストの株式を売却したことによる投資有価証券売却益（1,292億円）などを計上しました。

ｂ　事業譲渡益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　365億円

平成17年３月25日に合弁相手である㈱日立製作所との間でＰＤＰ事業の譲渡に正式合意しました。他の事業譲渡と合わせ、事業譲渡益を計上しました。

特別損失は353億円となりました。内訳は以下の通りです。

ｃ　事業構造改善費用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　200億円

国内製造子会社を中心に人員の削減・再配置及び資産処分を行い、事業構造改善費用を計上しました。

ｄ　土地評価損・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　152億円

保有遊休土地について土地評価損を計上しました。

⑦法人税等、少数株主利益及び当期純利益

税金等調整前当期純利益2,235億円に対して法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用を1,855億円計上しました。これは通常の税金費用の計上に加え、法人税等調整額で繰延税金資産に対する評価性引当金を935億円計上したことによるものです。

当社は平成13年度以降に行った事業構造改革にともなう重要な税務上の繰越欠損金を有しており、将来の課税所得に基づき期末の繰延税金資産を算定しています。今般、主に単独において本業による課税所得の回復が遅れていることを踏まえ、翌年度の課税所得の見積額を基礎に確実な回収が見込まれる金額を超える部分に対し、評価性引当金を計上しました。

少数株主利益60億円を控除した後の、当期純利益は319億円、前年比で177億円の減益となりました。

⑧セグメント情報

・事業の種類別セグメント情報

当年度の事業の種類別セグメントごとの営業損益は、前年比でソフトウェア・サービスが大幅な減益となったものの、プラットフォームが大幅な増益となり、電子デバイスも増益となりました。なお、売上高は外部顧客に対する売上高について記載しております。

ａ　ソフトウェア・サービス

売上高は２兆704億円で、前年度の海外事業の再編の影響を除くと前年並となりました。国内ではＩＴ投資の回復が遅れ、ソリューション／ＳＩの売上が伸び悩んだほか、社会システム商談が減収となりましたが、海外では、英国の富士通サービスの政府系大型アウトソーシング商談が寄与し、継続事業ベースで9.8％の増収です。当年度も順調に受注・売上を伸ばしました。

営業利益は1,130億円と前年比で257億円の減益でした。英国の富士通サービスが政府系アウトソーシング商談の増収効果、米国の富士通コンサルティングが前年度の事業構造改善効果により、それぞれ前年度より改善しましたが、国内のソリューション／ＳＩ事業では、不採算プロジェクトの開発コストなどが大幅に増加し、大きく利益を減らす結果となりました。

当年度に完了したプロジェクトにかかる不採算損失が前年度の見積額から大幅に増加したほか、翌年度以降に完成するプロジェクトに関しても追加の損失を計上しました。期中を通じて大口の不採算プロジェクトの納期と品質の確保のために開発リソースを配分したことでソリューション／ＳＩ事業全体の効率性が低下しました。

当年度末までに計上した不採算プロジェクトにかかる損失のうち、平成17年度以降に継続するものは280億円です。これまでの不採算プロジェクトの内、金額ベースで約75％のプロジェクトが当年度末までに完了し、平成17年度完了予定のプロジェクトは、その多くが第３四半期までに稼動する見通しです。一方、これまでの不採算損失額のほとんどは平成15年度上期以前に受注し開発作業に着手した案件で、商談開始時点から抜本的な対策を取り始めた平成15年度下期以降の受注案件での発生は大きく減少しております。

これまでの具体的な施策としては、平成16年２月に商談の各段階ごとに審査を行ない不採算プロジェクトを未然に防止するための組織を新設し、以後体制の拡充を図りながらプロジェクトのリスクマネジメント体制の強化や、契約面の見直し等を進めてまいりましたが、平成17年４月には権限を強化した社長直轄のＳＩアシュアランス本部を設立し、不採算の新規発生の防止体制をさらに強化しました。また、リアルタイムのプロジェクト管理を導入し、プロジェクトの可視化を徹底していくため平成17年度の初めからソフトウェアの開発請負契約について進行基準を全面適用してまいります。

並行して当社グループでは平成16年６月からソリューションビジネスの営業とＳＥをお客様ごとに一体化するための組織再編を行いました。お客様の経営環境変化にスピードをもって対応するためのフォーメーションの革新を進めるとともに、営業・ＳＥが一体になって受注案件の採算性に責任を持つ枠組みとしました。また、東北、四国、中国の各地域のＳＥ子会社を統合・再編し、効率化を徹底いたしました。今後は特にＳＩプロジェクトの採算性について改善が期待されます。

また、平成16年10月にはお客様のＩＴライフサイクルマネジメント（ＬＣＭ）全般にわたるサポートの充実を図るため、株式交換により富士通サポートアンドサービスを当社の完全子会社に致しました。それに伴い、平成17年１月には都心の複数の拠点に分散していた両社の約2,500人の人員を一つの事業所に集約、地方においても重複していた両社の地域サービス拠点の統廃合を進めました。

お客様に納得いただける価格をたえず提供するために継続的かつ徹底的なコストダウンの推進は不可欠です。総合システム開発体系「ＳＤＡＳ」の適用を今後すべての新規商談に拡大を図り、開発期間の短縮など徹底的に効率を上げていきます。さらに、オープンな環境下でのシステム構築パターンを事前検証し、徹底的に信頼性を高めた「ＴＲＩＯＬＥテンプレート」などカスタムメイドの開発ツールを充実させており、効果は徐々にではありますが着実に現れてきております。

ｂ　プラットフォーム

売上高は１兆7,051億円で前年比6.0％の増収でした。ＵＮＩＸサーバは欧州・北米等海外を主体に好調に推移し、伝送システムも欧州および北米の通信事業者向けを中心に二桁増収となりました。パソコンは国内で店頭向けを主体に価格競争激化により伸び悩みましたが、海外向けは高機能・高品質のノートを中心に大幅な増収となりました。また高品質で高信頼の製品が市場から評価されたＨＤＤもノートパソコン、サーバ向けともに好調で海外向けを中心に大きく伸張しました。

営業利益は550億円となり、前年比で257億円と利益がほぼ倍増しました。伝送システムやＩＰネットワーク、サーバ等でものづくり強化によるコストダウンや効率化による開発費などの削減が進みました。パソコンでは価格低下と物量増という状況のなかで、生産出荷体制の効率化や購入コストダウンをさらに徹底的に推進しました。一方、サーバ関連では新紙幣対応需要が一段落したことにより利益減となり、携帯電話では第三世代携帯電話への移行が進み売上は増えましたが、高機能化によりコストダウンが遅れたことから収益が悪化しました。

平成16年６月には当社の90ナノ半導体技術を採用した64ビットプロセッサを搭載したＵＮＩＸサーバを、グローバルに販売開始しました。また平成17年４月にはメインフレームクラスの高い信頼性と性能を備えた、基幹ＩＡサーバ「ＰＲＩＭＥＱＵＥＳＴ」を世界同時に販売開始しました。オープンサーバの経済性とメインフレームの信頼性を両立させた、世界最強のオープンサーバとして新たなミッションクリティカルな分野を切り拓きます。

当社はグローバルなパートナーと積極的に提携し、ビジネスの強化を進める戦略のもと、当年度はＩＢＭ社とは自律型システム技術の標準化で、シスコシステムズ社とはルータ・スイッチ分野で、インテル社、マイクロソフト社とはＩＡサーバ分野で、サン・マイクロシステムズ社とはＵＮＩＸサーバ分野でそれぞれ提携しました。

ＨＤＤでは、ＴＤＫ㈱とのフィリピンでのヘッド製造の合弁会社が平成16年12月より事業を開始しました。今後のＨＤＤ所要の急拡大に対応できるヘッドの供給体制が整いました。

平成17年４月より施行された個人情報保護法や偽造カードによる犯罪の増加などの影響によりセキュリティに対する社会的なニーズが高まっています。当社が開発した世界初の手のひら静脈認証技術が、複数の金融機関のＡＴＭ等で採用され、既に一部では稼動しております。

ｃ　電子デバイス

売上高は7,338億円で、再編影響を除いた継続事業ベースでは前年比4.6％の増収となりました。ＰＤＰやＬＣＤの需給バランスの悪化に伴う価格競争の激化はありましたが、先端製品の受注増や電子部品系子会社の売上好調などにより増収となりました。

営業利益は325億円で、前年比50億円の増益です。ＰＤＰ、ＬＣＤ等が売上減となったもののものづくりの強化による製造効率化の推進や電子部品系子会社の増収などでカバーし、増益となりました。

三重工場の90/65ナノメートル先端テクノロジ用の300ミリメートルウェハ量産工場は、平成17年２月にパイロット試験を完了し、４月に正式稼動を開始致しました。市場における最先端技術に対する需要が増加するなか、平成17年９月の量産開始に向けてその工程は順調に推移しております。

当社は、平成17年３月にＰＤＰ事業の譲渡につきまして㈱日立製作所と正式に契約締結を行い、当社が保有する富士通日立プラズマディスプレイ㈱の株式の一部とＰＤＰに係る知的財産権を㈱日立製作所に譲渡いたしました。また、平成17年４月には液晶デバイス事業の譲渡に関する契約をシャープ㈱と締結いたしました。

当社は、これらのフラットパネルディスプレイ事業の譲渡に伴い、経営資源をＬＳＩビジネスに集中し、より一層の事業強化を図ってまいります。

ｄ　その他

平成16年６月には、当社グループの物流子会社を英国エクセル社の日本法人に売却いたしました。エクセル社との連携を軸として、今後ともグローバルな物流体制を強化し、より高度なＳＣＭを実現し、世界中のお客様により迅速かつ確実に製品を提供することを目指してまいります。

・所在地別セグメント情報

当年度の所在地別セグメントごとの営業利益は、日本とアジア・豪州他で減益となったものの、欧州が増益となり、米州は利益に転じ、すべてのセグメントで利益を計上しました。

ａ　日本

売上高は３兆5,609億円と前年比1.2％の減収となりました。前年に行った再編によるフラッシュメモリ事業、リース事業等の持分法への移行影響を除く継続事業ベースでは1.5％の増収でした。第３世代携帯電話用基地局やデジタル家電向けシステムＬＳＩなどの売上が増加しました。

営業利益は1,878億円と前年比158億円の減益となりました。ソフトウェア・サービスやＰＤＰの損益悪化などにより、減益となりました。

ｂ　欧州

売上高は5,851億円と前年比7.4％の増収となり、継続事業ベースでは12.1％の増収となりました。英国の政府系アウトソーシング商談や、通信キャリア向けビジネスの増収によるものです。

営業利益は117億円となり、ソフトウェア・サービスや通信機器の増収効果で前年から倍近い増益となりました。

ｃ　米州

売上高は2,819億円と前年比10.8％の増収となり、継続事業ベースでは15.5％の大幅増収となりました。

営業利益は43億円の利益と、前年度の131億円の営業損失から利益に転じました。前年度に行った事業構造改革の効果や光伝送システムの復調とＨＤＤの好調により、増益となりました。

ｄ　その他

売上高は3,347億円で、前年比7.6％の減収となり、継続事業ベースでも6.5％の減収でした。ＬＣＤ市況の悪化によるものです。

営業利益は121億円で、前年比13億円の減益となりました。

（３）資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財務政策

当社グループは、ＩＴバブル崩壊以降の業績の悪化と巨額の事業構造改善費用の支出により、財務体質の大幅な悪化を招きました。これに対し、当社グループでは、平成15年度以来「財務体質の健全化」を進めてまいりました。当年度末において“有利子負債残高１兆1,000億円以下”という目標に対し、本業による営業キャッシュ・フローや、保有資産の売却による投資キャッシュ・フローの回収で、１兆827億円と目標を達成しました。またこれによりＤ／Ｅレシオも1.26倍と、中期目標である1.0倍にさらに近づきました。有利子負債から現預金を控除したネット有利子負債は6,280億円と大幅に圧縮され、ネットＤ／Ｅレシオは0.73倍となりました。財務の安全性や資産効率を表す経営指標のいくつかについては、直近のピークである平成12年度の数値を上回る実績となっています。

また、財務リスクに対しての対応も進めてまいりました。前年と同様に当年度においても不採算プロジェクトに関して未実施の作業分も含めて確定時に損失を認識しております。また、現時点において活用計画のない遊休土地の評価損を計上し、繰延税金資産に対しては、将来確実な回収が見込まれる金額を超える部分に対し評価性引当金を計上しました。

②資産、負債及び資本の状況

当年度末の総資産残高は３兆6,401億円と前年度末に比べて2,253億円減少しました。

流動資産の残高は１兆9,815億円となり、前年度末に比べて340億円減少しました。ものづくりの強化により棚卸資産が圧縮されました。

固定資産の残高は１兆6,586億円となり、前年度末に比べて1,913億円減少しました。有形固定資産は化合物半導体事業の持分法への移行やＰＤＰ事業の譲渡などにより751億円減少し、投資その他の資産が投資有価証券の売却や繰延税金資産に対する評価性引当金の計上などにより1,205億円減少したことによります。

負債の残高は２兆6,190億円となり、前年度末に比べて2,289億円減少しました。主に社債の償還や借入金の返済により、有利子負債を1,943億円削減したことによるものです。これに伴い、Ｄ／Ｅレシオも1.26倍と前年度末に比べて0.28改善しました。

株主資本の残高は8,569億円となり、前年度末に比べて298億円増加しました。当期純利益の計上に加えて、富士通サポートアンドサービス㈱を株式交換により完全子会社化したことにより資本剰余金が増加したことなどによります。株主資本比率は23.5％と前年度末に比べて2.1ポイント改善しました。

③キャッシュ・フローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,772億円のプラスとなり、ほぼ前年並の3,000億円近いキャッシュを生み出しました。前年比では経常利益での大幅増益が寄与し内部留保が増加し、国内ソリューション／ＳＩ事業の買掛金の支払などで運転資本が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは151億円でした。設備投資による支出と投資有価証券売却による収入の金額が、ほぼ均衡した収支となりました。

フリー・キャッシュ・フローは2,621億円のプラスとなり、これを社債や借入金の返済に充当し、財務活動によるキャッシュ・フローは2,120億円のマイナスとなりました。

現金及び現金同等物の期末残高は4,545億円となり前年度末に比べて406億円増加しました。